

2025年2月7日

各位

会社名 株式会社ポピンズ
代表者名 代表取締役社長グループCEO 轟 麻衣子
(コード番号 7358 東証スタンダード)
問合せ先 取締役専務執行役員CFO 田中 博文
(TEL. 03-6625-2753)

業績予想の修正及び中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2024年11月8日に公表した2024年12月期の通期連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

あわせて、2023年2月14日に公表した中期経営計画（2023年12月期～2027年12月期）を見直すこととしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年12月期通期連結業績予想の修正（2024年1月1日～2024年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2024年11月8日）	百万円 31,500	百万円 1,380	百万円 1,390	百万円 630	円 銭 64.76
今回修正予想（B）	31,690	1,574	1,594	776	79.79
増減額（B－A）	190	194	204	146	
増減率（％）	0.6	14.1	14.7	23.2	
（ご参考）前期連結実績	28,893	1,162	1,301	677	69.85

2. 修正の理由

以下の影響を踏まえ、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益が、いずれも前回発表予想を上回る見込みとなりました。

売上高については、エデュケア事業において一部の自治体による運営助成金の精算タイミングが前回予想発表時の想定よりも早期化したことや、ファミリーケア事業のベビーシッターサービスにおける事業拡大が想定を上回って進捗したことなどによるものです。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、上記の売上高の増加、および以下を理由とする賞与水準向上の財源および支給時期・方法の見直しに伴う売上原価の減少によるものです。

こども家庭庁は、2024年11月22日に、令和6年人事院勧告に伴う令和6年度の公定価格（保育単価）に対する人勧改定率を+10.7%とする予定であることを公表しました。前回予想発表時におきましては、日本社会全体にわたる賃上げの流れと、かねてより当社が目指してきた保育等に関わるエッセンシャルワーカーの地位向上を目指して、当社独自財源での賞与水準向上を計画しておりました。一方で、国策による公定価格の大幅な水準上昇の見込みが確実になったことを踏まえ、当社として、保育士等に対する賞与水準向上の財源および支給時期・方法を見直しました。

なお、期末の配当につきましては、1株当たり40円を予定しており、変更はありません。

（注）上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

3. 中期経営計画の見直しについて

(1) 中期経営計画の見直しの理由

当社グループは、2023年2月14日に、2027年12月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画（オーガニック成長で2027年12月期の業績目標を売上高350億円・営業利益率10%・配当性向40%・ROE15%）を公表し、その達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、わが国における少子高齢化の進展や、働き方・子育て・介護に関するあり方などの外部環境変化は、年間出生数の記録的な減少を筆頭に、中期経営計画公表時の当社想定を上回るスピードで急激に進み、各事業においても、以下のような事業課題への対処が求められております。

ファミリーケア事業においては、ベビーシッターサービスを中心に中期経営計画公表時の想定を上回る旺盛な需要拡大が続く一方で、数年後の業容拡大を見越した、サービス品質管理やリスク管理の体制構築が急務となっております。

エデュケア事業においても、保育所の待機児童解消がさらに進む一方、学童保育の待機児童顕在化が想定を超える速さで進展していることを踏まえ、2025年12月期以降の新規開発案件の獲得方針については、設備投資を伴わない学童児童館等の委託型施設に戦略の軸足を移しております。また、こども家庭庁による、人事院勧告に伴う公定価格の人勧改定率が、令和5年度は+5.2%、令和6年度は前述のとおり+10.7%と、過去に例のない高水準で示されたことは、エデュケア事業の売上高および売上原価を共に押し上げる要因であり、結果的に当社の売上高営業利益率の押し下げ圧力となります。

また、全事業に共通する要因として、日本社会全体にわたる賃上げの流れおよび働き手不足の深刻化を踏まえ、中長期的な成長戦略の実現を支えることができる評価・報酬制度や待遇等の抜本的な見直し、喫緊の経営課題であると認識しております。

こうした背景を踏まえ、また、売上高営業利益率に替わる、当社グループの経営効率性を示す指標（事業別の投下資本利益率(ROIC)などを含む）を提示する必要があると判断したことなどから、中期経営計画を見直すこととしました。

(2) 今後について

当社グループは、引き続き旺盛な需要拡大が続くファミリーケア事業を成長ドライバーとしつつ、安定的にキャッシュフローを創出するエデュケア事業を事業基盤として、急速に進行する少子高齢化を含む市場環境および政策などの外部環境変化に機動的に対応することにより、引き続き利益拡大を通じた企業価値向上を図ってまいります。

新たな中期経営計画につきましては、事業環境等を総合的に勘案し、改めて見直したうえで2025年8月中を目途に公表することを予定しております。

なお、配当性向については引き続き連結配当性向40前後を基本とし、中長期的にROE15%以上を目指す方針については、変更はありません。

以上